部局名	安全環境部	所属名	消費生活センター	所属長名	吉野 和茂	電話	485-0559
-----	-------	-----	----------	------	-------	----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要 (PLAN)

コード	3848	事務事業名称	消費生活センター維持管理事業				短縮コード	経常	3848	臨時		
予算区分	会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	市民生活費
区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他		根拠法令等	昭和50年消費生活センター設置に関する請願採決を受け昭和52年6月勝田台に開設し、勝田台文化センター建設に伴い昭和60年11月大和田に移転し平成18年度4月の組織改正に伴い市役所第2別館内に移転し、センター内の設備維持管理を行っている。								
事業概要 (事務事業を開始したきっかけを含めて記入)												
昭和50年消費生活センター設置に関する請願採決を受け昭和52年6月勝田台に開設し、勝田台文化センター建設に伴い昭和60年11月大和田に移転し、平成18年度4月の組織改正に伴い市役所第2別館内に移転しセンター内部の設備の維持管理を行っている。												
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱 (章)	03	安全・環境共生都市をめざして					
消費者行政活性化基金事業による機能強化事業として、相談室等の改修工事を行い改善が図られた。					大項目 (節)	02	消費者行政					
					中項目	01	消費者行政					
					小項目 (施策)	02	消費者利益の保護					
					細項目	03	消費生活センターの充実					
					実施計画の計画事業							
計画事業の位置付けの有無	☐		計画事業期間	～			計画事業費	千円				

2. 事務事業の目的・指標・実績 (DO)

対象 (誰を何を対象にしているのか)	消費生活センター内部設備						
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)	※平成22年度に実際に行ったこと: 相談業務に必要な、施設及び機器の維持管理を実施。 ※平成23年度に計画していること: 消費生活向上推進事業との一本化により消費生活センター維持管理事業は廃止となる。今後は消費生活センター運営管理事業として実施。						
意図 (何を狙っているのか)	不具合を出さない、不具合発生時に迅速に対応する。						
ねらい (上位施策の意図)	入力対象外						
区分	指標	内容	単位	21年度	22年度		23年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	面積	m ²	47	47	47	47
	指標2						
	指標3						
活動指標	指標1	対象面積	m ²	47	47	47	47
	指標2	修繕件数	件	1	0	0	0
	指標3						
成果指標	指標1	迅速に対応できた件数/不具合発生件数	件	1	0	0	100
	指標2						
	指標3						
上位成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						

コード	3848	事務事業名称	消費生活センター維持管理事業		所属名	消費生活センター	
	単位	21年度		22年度		23年度	
		実績	計画	実績	計画	実績	計画
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	0	0	0	0
		県	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	361	439	347	604
		その他	千円	0	0	0	0
主な事業費の内訳							
		委託料 36千円 通信運搬 170千円 使用料及び賃借料 138千円		委託料 51千円 通信運搬 231千円 使用料及び賃借料 139千円		印刷製本費 335千円 備品購入費 95千円	印刷製本費 558千円 備品購入費 46千円
人件費 (B)		千円	2,181.3	2,135	8,604	8,604	
トータルコスト (A)+(B)		千円	2,542.3	2,574	8,951	9,208	

3. 事務事業の評価 (SEE)

評価類型	評価事項	評価区分	理由			
目的妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？	☒ 結び付いている	消費者行政及び消費者利益の保護を推進して行くことで、効率的な事務等が図れる。			
		☐ 結び付くが見直しの余地がある				
		☐ 結びつきが弱い・ない				
		☐ 評価対象外事項				
目的妥当性	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	☐ 達成している	「消費者利益の保護」を推進するため、今後も消費生活センターの維持管理を行っていく必要があり目的は達成されていない。			
		☒ 達成していない				
		☐ 評価対象外事項				
目的妥当性	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 (民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。)	☐ 可能性はある	センター内部設備の維持管理のため、民営化はできない。			
		☒ 可能性はない				
		☐ 評価対象外事項				
目的妥当性	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？	☒ 現状のままでよい	現状の対象・意図で結果に結び付く。			
		☐ 見直す必要がある				
		☐ 評価対象外事項				
有効性・効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤-2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	☐ 有効性向上の可能性はある				
		☒ 効率性向上の可能性はある				
		☐ 両方可能性はある				
		☐ 可能性がない				
	⑤-2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	☐ 民間委託等	消費生活向上推進事業との一本化により消費生活センター維持管理事業は廃止とし、消費生活センター運営管理事業として効率性を図る。			
		☐ 臨時的任用職員等の活用				
⑤-3 推進にあたっての課題はあるか？(一時的な経費増・市民の理解等)	☐ I T化等の業務プロセスの見直し	類似事務事業名称	1	消費生活向上推進事業	実施主体(所管部署)	消費生活センター
	☐ 受益者負担の見直し		2		実施主体(所管部署)	
	☒ 類似事業との統合・役割見直し					
	☐ 上記以外の方法					
	☐ ある					
	☒ ない					

コード	3848	事務事業名称	消費生活センター維持管理事業			所属名	消費生活センター																				
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。		☒ 改革・改善して継続 ☐ 手法プロセスの改革・改善 ☐ 事業規模の拡大・縮小 ☒ 統合・役割見直し ☐ その他			消費生活向上推進事業との一本化しは消費生活センター運営管理事業として実施することにより、事務の効率化をはかる。																					
			☐ 廃止・休止 ☐ 事業完了 ☐ 現状のまま継続																								
⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">経 費</th> </tr> <tr> <th>削 減</th> <th>不 変</th> <th>増 加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向 上</td> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td>不 変</td> <td>☒</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td>低 下</td> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> </tbody> </table>					経 費			削 減	不 変	増 加	成 果	向 上	☐	☐	☐	不 変	☒	☐	☐	低 下	☐	☐	☐	消費生活センターの事業を統合することにより事務の効率化を図る。	
		経 費																									
		削 減	不 変	増 加																							
成 果	向 上	☐	☐	☐																							
	不 変	☒	☐	☐																							
	低 下	☐	☐	☐																							

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
消費生活センターの維持管理事業を消費生活向上推進事業に統合することによって、効率的な事務等が図れると思われる。	

所属長コメント	今後も消費生活センターの維持管理を行っていくうえで、消費生活向上推進事業事務を統合し、消費生活センター運営管理事業として、事業を一本化することによって、事務等の効率化を図る。		
評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続 ☐ 手法プロセスの改革・改善 ☐ 事業規模の拡大・縮小 ☒ 統合・役割見直し ☐ その他 ☐ 廃止・休止 ☐ 事業完了 ☐ 現状のまま継続		
	消費生活向上推進事業事務と統合し、消費生活センター運営管理事業として、事業の一本化を図ることにより、事務等の効率性を図ること。		